

## 質問回答書

2020年7月10日

「アフリカ地域人獣共通感染症等の感染症対策に関する情報収集・確認調査(QCBS)」  
(公示日:2020年6月17日/調達管理番号:20a00222)について、質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1		業務指示書の内容以外の質問だったため削除しました。	
2	P10 (3)調査対象サイト・施設	「各国における調査対象サイト・施設は下記の通りを想定する。」の「各国」には、コンゴ共和国、エチオピア、マリは含まれるでしょうか。それとも、これら3か国については、保健省等への調査は必要なく、提示されている国際機関(WHO アフリカ事務局、アフリカ CDC 本部、OIE アフリカ地域事務局)のみの調査を想定していますでしょうか？	コンゴ共和国、エチオピア、マリの3か国については、基本的には提示している国際機関のみの調査を想定しています。
3	P14 1)業務実施の基本方針 P11 【現地調査(2020年11月上旬~12月上旬、2021年1月上旬~下旬)】	「渡航が10月以降になった場合に…」と記載がありますが、11頁では、そもそも渡航が11月の想定となっています。プロポーザルの作成にあたって、11月上旬以降の渡航も困難となった場合の提案を記載した方がよろしいでしょうか。また、この提案は、技術評価に加味されるのでしょうか。	ご記載頂いた通り、本事業では10月以降の渡航を想定しておりますので、P14 1)業務実施の基本方針に記載の提案は必要ありません。 11月上旬以降の渡航も困難となった場合の提案があれば記載頂いても構いませんが、その提案は技術評価に加味されません。

通番号	当該頁項目	質問	回答
4 (7/10 追記)	P3 (4) 共同企業体の結成の可否	共同企業体の結成は認めないのでしょうか？ 通常は認めているので、認めない場合はその理由が知りたく。  説明書 15 ページに JV を想定した場合の下記記載があります。ということは JV もいいということのように思えます。どうでしょうか？	共同企業体の結成は認めません。 共同企業体の結成は、各案件の業務内容等を勘案し、案件毎に決定しております。
5 (7/10 追記)	P10 (3) 調査対象サイト・施設	仏語圏への現地調査には仏英語通訳を備上し、見積もりに積算することは可能でしょうか？ また、ポルトガル語圏への現地調査にはポルトガル語英語の通訳を備上し、見積もりに積算することは可能でしょうか？	現地調査における仏語・ポルトガル語通訳の備上、見積もりに積算は可能です。
6 (7/10 追記)	P12 5. 報告書等 (4) 最終報告書	最終報告書作成には翻訳会社を使って英文を作成しますが、英文報告書のページ数はどの程度と考えればよろしいでしょうか？ 目処をご教示いただけますでしょうか？	最終報告書は和文と英文と同じ内容でお願いいたします。和文報告書の内容量は 70 ページ程度を想定しております。
7 (7/10 追記)	P11	現地調査において、第三国研修の内容への提言の検討をすることとなっています。調査結果によっては、配布資料としてご提供いただいているエジプト及びザンビアの G.I. に記載されている Overall goal や course objective レベルでの変更提言も可能と考えてよいでしょうか。	基本的には Overall goal や course objective は変更しない予定ですが、調査結果によっては変更提言も可能です。

以上